

厚生労働行政推進調査事業費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計と
その応用に関する研究：

「都道府県別介護施設需要の将来推計」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本稿は、2015年における都道府県別の介護施設定員/在籍者数の差異を明らかにしたうえで、今後必要となる介護施設人口（以下「介護施設需要」とする）の変動を推計した。複数の介護施設人口数と複数の人口指標の間の相関をみると、厚労省統計における介護施設在籍者数に療養型病床在院者数を加えたものと65歳以上死亡数の相関が一番高い結果となったため、65歳以上死亡数を用いて2060までの介護施設需要を都道府県別に推計した。

その結果、2015年に1,484,243人であった介護施設人口は、2040年に2,002,095人となり、約3割増加した後で減少し、2060年には2030年の水準となる。都道府県別にみると、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、沖縄県は2060年まで基本的に増加傾向があり、最大の介護需要となる年は2060年であるが、その他の都道府県では2040年までに最大値に達しその後減少する。また、介護施設需要の最高値と2015年の値を比べると、最高は1.84倍となる沖縄県、次いで神奈川県（1.69）、埼玉県（1.69）、千葉県（1.62）、東京都（1.62）、愛知県（1.56）であるが、最低の島根県は1.07倍にしかならず、次いで高知県（1.08）、山形県（1.10）、秋田県（1.11）、鹿児島県（1.11）となっており、今後介護施設定員を減らすまでには至らないが大きく増やす必要もない都道府県も多いことがわかった。

A. 研究目的

介護施設人口が増加しているなか、今後の介護施設需要の見通しを明らかにするために、2015年における都道府県別の介護施設定員/在籍者数の差異を明らかにしたうえで、人口指標に応じた都道府県別介護施設需要の今後の推移を明らかにすることを目的とした。

国勢調査における65歳以上施設人口の内訳を都道府県別に比較し、その介護施設人口を説明する人口変数として、人口総数、高齢者人口（65歳以上、85歳以上）、死亡数（総数、65歳以上、85歳以上）を取り上げ、一番相関係数が高い65歳以上死亡数を用い、2015年から2060年までの介護施設需要を推計した。

B. 研究方法

2015年の厚生労働省調査（介護サービス・施設調査、社会福祉施設調査）および

C. 研究成果

2015年に1,484,243人であった介護施設人口は、2040年に2,002,095人となり、

約 3 割増加した後で減少し、2060 年には 2030 年の水準となる。都道府県別にみると、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、沖縄県は 2060 年まで基本的に増加傾向があり、最大の介護需要となる年は 2060 年であるが、その他の都道府県では 2040 年までに最大値に達しその後減少する。また、介護施設需要の最高値と 2015 年の値を比べると、最高は 1.84 倍となる沖縄県、次いで神奈川県 (1.69)、埼玉県 (1.69)、千葉県 (1.62)、東京都 (1.62)、愛知県 (1.56) であるが、最低の島根県は 1.07 倍にしかならず、次いで高知県 (1.08)、山形県 (1.10)、秋田県 (1.11)、鹿児島県 (1.11) となっており、今後介護施設定員を減らすまでには至らないが大きく増やす必要もない都道府県も多いことがわかった。

D. 考察

本推計では、2015 年における死亡数と介護施設需要の割合が今後都道府県別に一定である、という仮定を置いたが、この割合は全国一律となるべきである、という考え方も可能で、その場合は割合推移をそのように設定する必要がある。また今後、寿命の進展と元気な高齢者の増加、地域包括ケアシステムの普及による自宅で介護を受ける人の割合の増加などがあれば、介護施設需要割合は低下し、逆に、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームに居住する健康な高齢者が増えれば介護施設人口は増えることになり、その結果、介護が必要であるために施設に住む人の数と定義した介護施設需要と乖離することになる。これらの要因は今後さらに検討する必要があるだろう。

E. 結論

特別養護老人ホームの入所待機者が多いと声高にいわれるが、必ずしもすべての施

設で定員数を満たしているわけではなく、介護施設全体で見ると利用率は 91.1%であり、現時点でも余りが生じている状況である。今後、総人口が減少する中、介護施設需要の推移は地域により異なり、首都圏および愛知県・沖縄県では右肩上がりに増加する一方、2015 年の水準から需要がそれほど増えない都道府県も多い。このような状況に合わせ、過度な供給をもたらさないような計画的な施設建設・運営が求められるだろう。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし